

## 喫煙する児童生徒への禁煙支援の実際とその問題点

高橋 裕子 1)、福井恵美子 2)、山田 全啓 2)、  
北野 博子 3)、清原 康介 4)、川村 孝 4)、  
東山 明子 5)

奈良女子大学 1)、奈良県郡山保健所 2)、奈良県健康増進課 3)、京都大学 4)、畿央大学 5)

【目的】奈良県においては平成16年から子どもたちをタバコから守る「子どもタバコゼロプロジェクト」の一環として、学校教職員が生徒の喫煙に気付いた場合、保健所を通じて生徒および保護者が適切な医療（禁煙治療）を受けるように薦めるプログラムを実施してきた。このプロジェクトを通じて紹介された34人の喫煙生徒（高校生2人、中学生31人、小学生1人、男子28人女子6人）の禁煙経過を分析した。

【禁煙支援方法】児童生徒への禁煙支援にはニコチンパッチおよび携帯メール支援（禁煙ジュニアマラソン）を利用した。保健所のサポートのもとに学校では担当者を決めて受診後の生徒のフォローや生徒の受診へのサポートを実施した。喫煙する保護者には学校を通じて禁煙治療を受けるように呼びかけ、禁煙治療の受診方法等の情報は保健所から学校へ提供した。

【方法】2004年6月～05年10月に、所属学校の紹介により奈良女子大保健管理センターの禁煙外来を初回受診した未成年者（小・中・高校生）を対象とした。初回受診日より6ヶ月後にその時点の禁煙状況、および喫煙する親が子どもと同時に禁煙努力をしたかどうかを調査した。6ヶ月後の禁煙状況は学校教職員および家族への問い合わせ（1週間以上の禁煙）により確認し、可能な事例では面談による確認を行った。保護者の禁煙努力の有無の情報は受診者（生徒）学校からの情報および一部保護者への面談により収集した。

両親に喫煙者がいた者のうち、親が同時に禁煙努力をした者（以下、親禁煙群）、しなかった者（以下、親喫煙継続群）、もともと両親とも非喫煙者であった者（以下、親非喫煙群）について、6ヶ月後禁煙者数を集計した。有意差検定にはFisherの正確検定、その後の検定にはボンフェローニの多重比較法を使用した。有意水準は5%とした。

### 【結果】

半年後に禁煙していたのは34人中16人であり、17人は喫煙していた。1人は転校により経過が不明であった。転校により6ヶ月後の禁煙状況を把握できなかった1人を除いた33人を解析対象とした。親喫煙継続群は17人、親禁煙開始群は10人、親非喫

煙群は6人であった。

各群間で性、学年、喫煙年数、喫煙本数、FTND、喫煙ステージ、禁煙を勧めた人は誰か、喫煙する友人の有無、両親の喫煙状況の分布に有意な差は見られなかった（全て $p>0.05$ ）。

親喫煙継続群、親禁煙開始群、親非喫煙群ごとの6ヶ月後禁煙成功者数、およびFisher正確検定結果を示した。6ヶ月後の禁煙成功者は、親喫煙継続群で1(17)人、親禁煙開始群で10(10)人、親非喫煙群は5(6)人であった。Fisherの正確検定の結果、統計的に有意な差がみられ（ $p<0.01$ ）、ボンフェローニの方法による多重比較の結果、親禁煙開始群および親非喫煙群は親喫煙継続群に比べて禁煙成功者が有意に多かった（ともに $p<0.01$ ）。

【考察】喫煙する小・中・高校生への禁煙支援成果は半年後で34人中16人（1週間禁煙）であり、成人における禁煙保険診療の成果が半年後におよそ40%と報告されていることに比べ、ほぼ同等の成果をあげていたといえる。

今回は全例で禁煙開始にニコチンパッチを使用していた。未成年へのニコチンパッチの使用は禁忌ではないものの推奨されていないが、今回の結果から、喫煙未成年でのニコチンパッチ治療に一定の成果があることが示唆された。

従来から喫煙同居者（保護者）がいる場合には喫煙同居者がいない場合より子どもの禁煙治療が難しいことが示唆されていたが、今回の研究において喫煙する保護者が禁煙努力をする場合に子どもの禁煙治療成果が高かったことは、児童生徒の禁煙治療において保護者に禁煙治療への協力を求めることの重要性を示唆した。今後対象数を増やして検討する必要がある。

【結果】子どもたちは治療によって一旦は禁煙を開始しうが、再喫煙を生じることも多いということが示唆された。

また保護者への禁煙努力を促す試みは、喫煙生徒の治療の一環としても重要であることが示唆された。